

事務事業名	地域支援事業 介護予防把握事業	事業期間	2006 ~	年度	係内番号	22
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進							
予 算 事 業 名		地域支援事業 介護予防把握事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（一般介護予防事業対象者）を、必要な介護予防事業等につなげることで心身の機能維持が図られるよう、対象者を把握するために基本チェックリストの配布・回収を行う。												
現状と背景 (どうして)		将来介護が必要となる恐れの高い者に、予防の意識付けと必要な介護予防事業を提供することで、将来の要介護認定率の上昇や介護給付費を抑制することが必要。												
目 的	受益者 (誰のために)	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（一般介護予防事業対象者）												
	対象 (直接働きかける)	65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	早期に予防の意識付け・介護予防事業への参加に結び付け、将来、対象者ができるだけ要支援・要介護状態にならないようにする。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)		健康づくりや介護予防に関する調査票を対象者に郵送し、返送された回答用紙を分析する。												
評 価 指 標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	一般介護予防事業への参加推奨	一般介護予防事業への参加者	人	一般介護予防事業（講演会、いきいき健康ルーム事業、地区運動教室）の延べ参加者	10,000							
		2												
		3												
	変更履歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	調査票の回収率	回収率	%	回答件数を調査票送付者数で除した値	80							
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	421,200	3,869,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	421,200	3,869,000				
	一般財源	円						
	活動 指標	一般介護予防事業への参加者	目標	10,000	10,000			
			実績	13,764				
		達成率	137.64	-	-	-	-	
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	回収率	目標	80	80			
実績			0					
達成率		0.00	-	-	-	-		
-		目標	-					
		実績	-					
達成率		-	-	-	-	-		

事務事業名	地域支援事業 介護予防把握事業	事業期間	2006 ~	年度	係内番号	22
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	課長評価日	コスト				

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	平成29年度に実施した本事業での調査結果を更に細かく分析することを行った。				
	成果	地区別の傾向などを把握することができた。				
	総合評価	本事業対象者への個別の結果返しができていないため、2019年度に何らかのかたちで結果返しを行うようにしたい。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 現状維持				
	コスト 現状維持					
改革・改善の方向性の内容	一般介護予防事業対象者の把握と、その対象者への普及啓発を行う事業として、効果的な方法を考えていく。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	2006 ~	年度	係内番号	23
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	335	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進		

予 算 事 業 名	地域支援事業 介護予防通所事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	02
-----------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
65歳以上の者が、通所による介護予防に関するサービスを受け積極的に生活機能の維持向上を図ることにより、住み慣れた地域で自立した生活ができることを目的とする。

現状と背景
(どうして)
高齢化が進む中、介護給付費を抑制し制度を維持していく上で、地域・社会の元気を維持するために高齢者の健康・心身機能を維持するとともに、要支援・要介護の状態になることを予防し、住み慣れた地域で生活を続けられるようにする。

目的
対象
受益者
(誰のために)
65歳以上の者で生活機能の維持向上が必要と認められる者

対象
対象
(直接働きかける)
65歳以上の者で生活機能の維持向上が必要と認められる者

意 図
(どんな状態にしたいか)
元気高齢者数を増やす・元気な状態を維持して、要介護の状態になることを予防することで、できるだけ自宅・地域で生活できるようにする。

手段・方法
(どうやって)
介護保険の通所事業者や、茅野市社会福祉協議会に委託して、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防のための教室を実施することで健康・心身機能を維持し、要支援・要介護状態になることを予防する。

評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	予防通所事業の定員数	定員数	人	事業所の計画による	250
		2	予防通所事業所数	予防通所事業の数	箇所	事業実施事業所数	7
		3					
変更履歴							

評 価 指 標 の 作 成	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	通所事業の実施回数	通所事業の実施回数	回	事業所の報告による	500
		2					
		変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	30,640,769	40,842,000								
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円	30,640,769	40,842,000								
D 成 果 指 標	活動指標	定員数	目標	人	250	250						
			実績		249							
			達成率	%	99.60	-	-	-	-			
	活動指標	予防通所事業の数	目標	箇所	7	7						
			実績		7							
			達成率	%	100.00	-	-	-	-			
成果指標	通所事業の実施回数	目標	回	500	500							
		実績		521								
		達成率	%	104.20	-	-	-	-				
備 考	-	目標		-								
		実績										
		達成率	%	-	-	-	-	-				

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業		事業期間	2006 ~	年度	係内番号	23
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係		連絡先	335	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	成果 要因 分析	対象者が通所による介護予防に関するサービスを受け生活機能の維持向上を図ることにより、住み慣れた地域で自立した生活ができるようサービスを提供した。					
	総合評価	事業の利用者は、継続の利用者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができており、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施する。					
	課題	サービスの利用待機者が出てきており、制度の拡充が必要と考えられる。					
改革・改善の方向性	成果 コスト 方向性 内容 策 び 容	拡充 拡大					
改革・改善の方向性	成果 コスト 方向性 内容 策 び 容	サービスの利用希望者が増加している。委託事業所の拡充を検討していく必要がある。					

作成担当者	両角 卓真					
最終評価責任者	平澤 精一					
最終評価年月日	2019年5月17日					

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	24
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0202	介護予防の啓発活動と情報発信の推進		

予 算 事 業 名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	03
-----------	-------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただくなかで、認知症や介護予防について学んでもらう。

現状と背景
(どうして)
現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされている。認知症及びその予防等について学ぶとともに、認知症に対する理解が深まることで、地域での支えあいを推進していく必要がある。

目的
対象 受益者 (誰のために)
65歳以上の高齢者
対象 (直接働きかける)
65歳以上の高齢者
意図 (どんな状態にしたいか)
介護予防や認知症に対する理解を深め、自発的に予防に取り組むことにより、健康な状態が継続されるとともに認知症になっても安心して自宅で生活を続けられる地域づくりにつなげる。

手段・方法
(どうやって)
有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただく中で、認知症や介護予防について学んでもらう。

評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	健康づくりや介護予防、認知症に関する講演会を開催する	講演会開催数	回	開催実績
	2					
	3					
	変更 履歴					
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	講演会に多くの市民が参加する	参加者数	人	参加者実績	160
	2					
	変更 履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,224,571	1,235,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,224,571	1,235,000			
活 動 指 標	講演会開催数	目標	2	2			
		実績	3				
	達成率	%	150.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	参加者数	目標	160	160			
		実績	310				
	達成率	%	193.75	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	2008 ~	年度		係内番号	24
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	講演会の周知などは例年通り行えたため、多くの参加者があった。					
	成果	県との共催による講演会も1回開催することができ、認知症や介護予防以外のテーマ(権利擁護)についても取り上げることができた。					
	総合評価	参加者の関心に合わせたテーマに基づく講演会を検討したい。					
	課題						
改革・改善の方向性	成果	現状維持					
コスト	現状維持						
改革・改善の方向性の内容	成果	専門性の高い講師を招聘した講演会を開催し、市民に介護予防の普及啓発を行っていく。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 いきいき健康ルーム事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	25
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進		

予 算 事 業 名	地域支援事業 いきいき健康ルーム事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	04
-----------	--------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
一般介護予防事業対象者において、運動の機会や社会的つながりを保てる場を提供し、心身ともに健康で過ごせることを目指す。

現状と背景
(どうして)
高齢期において社会的つながりが弱くなり、自宅等へ閉じこもりがちになって心身の健康が損なわれる方も多い。そうした悪循環にならないように、様々な運動の機会や講座を設け、対象者の社会参加を促進する。

目 的	受 益 者 (誰のために)	65歳以上の高齢者
	対 象 (直接働きかける)	65歳以上の高齢者
	意 図 (どんな状態にしたいか)	運動の機会や社会的つながりを保てる場を提供し、心身ともに健康で過ごせることを目指す。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
市高齢者福祉センター塩壺の湯ゆうゆう館において、毎週火曜日から金曜日まで、様々な運動講座を開講し、対象者の健康づくりや介護予防の機会を提供していく。

評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 運動や社会的つながりの形成に資する講座を開講する	講座開講回数	回	開催実績	260
		2				
		3				
	変更履歴					
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	講座に多くの高齢者が参加する	参加者数	人	参加者実績	6,000
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	5,373,347	7,700,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	5,373,347	7,700,000				
D O 備 考	活動指標	講座開講回数	目標	回	260			
			実績		264			
			達成率	%	101.54	-	-	-
	成果指標	参加者数	目標	人	6,000	6,000		
			実績		7,416			
			達成率	%	123.60	-	-	-
備 考	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	地域支援事業 いきいき健幸ルーム事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	25
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	それぞれの開講講座において、多くの参加者があった。					
	成果	気軽に、ご自身のペースや意思で講座に参加していただける体制ができた。					
	総合評価	講座によっては人数が多く、十分なスペースを持って介護予防に取り組むことが困難な状況がある。					
	課題						
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大				
	改革やコストの方向性の内容	講座受講者の利用者が増加傾向にあることから、コストを拡大したい。					

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	26
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	335	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進							
予 算 事 業 名		地域支援事業 健康熟年大学事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		熟年者(おおむね60歳以上の者)が医師等の講義及び健康増進のための運動指導を受け、健康に対する知識の習得及び身体能力の向上を図る。												
現状と背景 (どうして)		超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。												
目 的	受益者 (誰のために)	熟年者(おおむね60歳以上の者)												
	対象 (直接働きかけ る)	同上												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	元気で自立した生活を継続して送ることができる。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	参加者を募集し、以下のカリキュラムを行う。 (1) 医師や管理栄養士等による健康づくりのための講義、健康増進のための運動指導等を実施する。 (2) 参加者の体力にあわせて目標を設定した運動の指導を行い、参加者には日常生活においても実施してもらう。 (3) 参加者の個別評価を行い、効果的な運動指導を行う。 カリキュラムは、熟年体育大学リサーチセンターの委託で行う。 カリキュラムは、2年コースであり、1年間で約半数の利用者が入れ替わる。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	1	事業に参加してもらう	参加者数	人	参加者の実人数	80							
		2												
		3												
	変更 履歴													
成 果 指 標	成果・効果は何？			指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
	1	継続して参加することで健康増進を図る	継続率	%	参加者における活動参加の継続率	90								
	2	参加者が増える	定員充足率	%	定員に対する参加者の割合	100								
変更 履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	4,163,245	5,031,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	4,106,116	4,251,000				
	一般財源	円	57,129	780,000				
	活動 指 標	参加者数	目標	人	80	80		
			実績	人	60			
		達成率	%	75.00	-	-	-	
		-	目標	-				
	実績		-					
達成率	%	-	-	-	-			
成 果 指 標	継続率	目標	%	90	90			
		実績	%	87				
	達成率	%	96.67	-	-	-		
	定員充足率	目標	%	90	90			
実績		%	75					
達成率	%	83.33	-	-	-			

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	26
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	335	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性					
	成果 コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	事業のカリキュラムとして、インターバル速歩による運動、医師による講義を行った。 カリキュラムは、熟年体育大学リサーチセンターの委託して行った。 カリキュラムは、2年コースであり、1年間で約半数の利用者が入れ替わる。				
	成果 総合評価	参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられる。				
	課題	受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の 内容 策 び 容	現状維持 現状維持				
改革 改善の 方向性 (ACIT) の 内 容 策 び 容	2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度(個人の感覚による運動強度の設定)などの方法を取り入れ、熟大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。 定員充足率の向上に向けて事業の周知方法を検討していく。					

作成担当者	両角 卓真				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 地域介護予防活動支援事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	28
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課				連絡先	334

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 施策の 柱にお ける指 標と の関連 度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0202	介護予防の啓発活動と情報発信の推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	地域支援事業 地域介護予防活動支援事業				会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	07
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	年齢や心身の状況等で高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援する。													
現状と背景 (どうして)	要介護状態になっても地域とのつながりを継続し、生きがい、役割をもって生活できる地域を構築していくにあたり、住民主体の通いの場等の形成が欠かせないため。													
目的	受益者 (誰のために)	高齢者												
	対象 (直接働きかける)	地域住民												
意 図 (どんな状態にしたいか)	要介護状態になっても地域とのつながりを継続し、生きがい、役割をもって生活できている。													
手段・方法 (どうやって)	住民主体の通いの場等が形成されるように、その立ち上げに係る経費等を支援する。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	1	住民主体の通いの場等形成に向けて検討を進める	講師等の派遣頻度	回	通いの場開設に係る検討会への講師派遣回数(実績)	10							
		2												
		3												
		変更履歴												
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	住民主体の通いの場等が形成される	通いの場等の形成数	箇所	通いの場として設置された箇所数	5							
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況 (O)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	0	1,079,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	0	1,079,000				
	一般財源	円						
	活動指標	講師等の派遣頻度	目標	回	10			
			実績	回	0			
達成率		%	0.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	通いの場等の形成数	目標	箇所	5	5			
		実績	箇所	1				
	達成率	%	20.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	地域支援事業 地域介護予防活動支援事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	28
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果変異動指要標因分析）	生活支援体制整備事業と関連させて周知したが、実際の利用はなかった。					
	成果	この事業の実際の利用は無かったものの、市内において新たにサロンが立ち上がるケースは見られた。					
	総合評価課題	今後、新規でサロンや通いの場を立ち上げたいと考える区・自治会があった場合に支援できるようにしたい。					
	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持					
改革・改善の方向性の内容	多くの区、自治会において、身近な場所にサロンがある状態を目指していく。						

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	29
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	地域支援事業 地区運動教室事業				会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	要介護状態等になるおそれの高い高齢者(おおむね65歳以上の者)に、運動器機能の低下の予防及び向上を図る運動を、楽しみながら継続的に実施する機会を提供する。また、継続的に活動となるよう支援することで、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指している。													
現状と背景 (どうして)	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加する中で、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。													
目的	受益者 (誰のために)	運動器機能の維持向上が必要と認められる者及び一般介護予防事業対象者。												
	対象 (直接働きかける)	運動器機能の維持向上のために教室への参加が適当と認められる者及び一般介護予防事業対象者。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	要介護状態等になるおそれの高い高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく元気で活動的な生活が送れる。この事業の目的と同等の目的の自主的な活動が地域で継続できる。												
手段・方法 (どうやって)	公民館、地区コミュニティセンター等において、健康運動指導士、理学療法士、作業療法士、保健師等により、身近な用具を利用した筋力を高めるトレーニング及び有酸素運動を中心に指導を行う。また、歯科衛生士による口腔機能の維持・改善のための講習や、管理栄養士による栄養改善の指導も行う。教室は、月1回の頻度で、おおむね6ヶ月間行う。その後継続的に実施することとなった教室には、引き続き支援する。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	各区分・自治会で地区運動教室を開催する	脚腰おたっしゅサポートを含めた開催頻度	回	地区運動教室を開催した回数				500				
		2												
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
1	地区運動教室に多くの区分・自治会員に参加してもらう	参加人数	人	地区運動教室に参加した延人数				5,200						
2														
変更履歴														

実 施 状 況 (D O 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	3,148,730	6,042,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	3,148,730	6,042,000				
	一般財源	円						
	活動指標	脚腰おたっしゅサポートを含めた開催頻度	目標	500	500			
			実績	659				
達成率		%	131.80	-	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
達成率		%	-	-	-	-	-	
成果指標	参加人数	目標	5,200	5,200				
		実績	6,038					
	達成率	%	116.12	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	2008 ~	年度		係内番号	29
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	年度内に新たに脚腰おたっしや教室が立ち上がり、市内の約半数の区、自治会に脚腰おたっしや教室が存在する状況になった。				
	総合評価	生活支援体制整備事業などを通して、脚腰おたっしや教室の存在意義が認識され、広がりを見せている。				
	課題	脚腰おたっしや教室を担える講師の確保を進めていく。				
	改革・改善の方向性(ACIT) 策び内容	<p>拡充</p> <p>拡大</p> <p>市域での脚腰おたっしや教室を開講し、受講者の選択の幅(脚腰おたっしや教室の受講の機会)を広げていく。</p>				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業	事業期間	2006 ~	年度	係内番号	30
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課				連絡先	334

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0203	介護予防事業の検討と継続的な予防活動の推進									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
計	予 算 事 業 名	地域支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業				会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	09
画 （ P 的 目 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		市が行う介護予防に関する事業（教室）に指導者を派遣する。												
	現状と背景 （どうして）		介護保険の介護給付費の増大がら、介護予防の取組が重点化され、地域独自での取組（地域支援事業費）が行えるようになり、地域への施策・事業展開の必要が生じたため。												
	対 象		介護予防が必要な高齢者												
	意 図		より多くの高齢者が、介護予防への取り組みが行えるようになる。												
A （ N ）	手 段 ・ 方 法 （どうやって）		健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 上記2事業以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。 指導に必要な知識・技術の習得のため、研修会等に参加する。												
	評価 指標 の 作 成	活動指標	1	健康熟年大学事業が行われる	健康熟年大学開催回数	回	健康熟年大学に関する講座・教室が開催された回数（実績値）	35							
		成果指標	1	健康熟年大学や脚腰おたっしや教室において、健康づくりの指導を受けられ	事業・教室参加者数	人	健康熟年大学や脚腰おたっしや教室に参加した者の実人数（実績値）	500							
		変更履歴													
変更履歴		成果・効果は何？													

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	3,095,390	3,210,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,095,390	3,210,000			
一 般 財 源	目標	回	35	35			
	実績	回	37				
	達成率	%	105.71	-	-	-	-
	目標	-					
活 動 指 標	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-
	目標	-					
	実績	-					
成 果 指 標	達成率	%	-	-	-	-	-
	目標	人	500	500			
	実績	人	566				
	達成率	%	113.20	-	-	-	-
備 考	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-

事務事業名	地域支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業	事業期間	2006 ~	年度		係内番号	30
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	健康熟年大学や地区運動教室などに健康運動指導士を配置し、専門的な知識と技術のもと、適切な指導が行えた。				
	総合評価	脚腰おたっしや教室の開講頻度が増すなど、市民において介護予防や健康づくりへの意識が高まっているが、これも健康運動指導士の関わりが適切であることが結果を生み出している。				
	課題	市民のニーズに応えることができるよう、現在の健康運動指導士が継続的に事業に携われるようにしていく。				
	改革・改善の方向性(ACIT) 策 び 容	現状維持 現状維持 健康運動指導士の雇用が継続されることで、よりよい介護予防や健康づくり事業の展開が期待できる。				

作成担当者	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日				